

2020年10月7日 第343号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

総がかり行動実行委員会 官邸前緊急行動に 700 人

日本学術会議への人事介入に抗議!

学問の自由を守れ! 6人を任命せよ!

総がかり行動実行委員会は10月6日夜、菅首相が日本学術会議の会員任命にあたって6人の学者を拒否したことに抗議し、「#日本学術会議への人事介入に抗議する10・6官邸前緊急行動」を行い、700人が参加して、抗議の意思を示しました。沖縄の風の高良鉄美参議院議員、立憲民主党の黒岩宇洋衆議院議員、日本共産党の井上哲士参議院議員があいさつしました。



主催者あいさつを総がかり行動実行委員会共同代表の藤本泰成さんが行い、「菅首相は安倍政治を継承すると言うが、安倍以上に陰湿で、狡猾だ。6人の任命拒否は失礼であり、許せない。6人は戦争法、特定秘密保護法などに批判的な人たち。学術会議は戦前の反省のもと発足した。自由、独立が保障されるものだ。批判のない民主主義などない。まっとうな社会に変えよう」と呼びかけました。

任命を拒否された1人である東京慈恵会医科大学の小沢隆一教授は任命拒否について

「私たちだけの問題ではなく、国民全体の問題だ」と指摘。12年間日本学術会議の連携会員の仕事で核のゴミ問題など複雑で難しい問題に携わってきたと話し「学術会議でなければできない、総合的・俯瞰的に考えなければならない課題がある。公務や国政は国民のもの。学術会議法にもとづいて任命することが総理大臣の責務。政府から独立して意見を言うことが国民の幸せにつながる。国会できびしく追及してほしい」と訴えました。

早稲田大学の小原隆治教授は「立憲デモクラシーの会でも学術会議法や憲法23条に照らし、いかにおかしいかということでも声明を出した。政府は、任命について解釈を変えるなら説明責任がある。前例踏襲ということが法の世界では大事な事。国会が閉じているのに解釈を勝手に変えてはいけない。早く国会を開き政府を追及し、政権交代を展望しよう」と呼びかけました。

東京大学の小森陽一名誉教授は「任命拒否は、行政権力が学問の自由を踏みにじるものであり、戦争する国づくりに反対し、市民と運動してきた学者に対する真っ向からの攻撃であり許さない。日本近代文学会など4つの団体も声明をだす。運動は広がっている。6人を任命させよう」と呼びかけました。

改憲問題対策法律家6団体連絡会(日本民主法律家協会)の米倉洋子弁護士は、「学術会議は独立しており、政府のコントロールは受けない。勸告、提言を行うには独立していないと意味がない。学術会議法によれば任命は形式的であり、政府による裁量や拒否権はない。内閣法制局長、最高裁判事など国の根幹にかかわる人事に政権が介入してきた。拒否された6人は政権に異を唱えてきた

方たちであり、政権に従属させようということだ。戦争への道を許さないたたかい、6人を任命させるまでたたかう」と決意を述べました。

行動提起を総がかり行動実行委員会共同代表の小田川義和全労連顧問が行い、総がかり行動実行委員会で「日本学術会議会員の任命拒否を撤回し、6名のすみやかな任命を求める(アピール)」を出したことを紹介。「抗議の声をあげ、問題を可視化し、世論のうねりを大きくしよう。改憲許さず、憲法守れの声を大きくしていこう」と呼びかけ、当面の行動への参加を呼びかけました。

#### **\*当面の行動**

- 10月8日(木) ウィメンズアクション 18時～ 有楽町・イトシア前
- 10月13日(火) 総がかり行動実行委員会 署名宣伝 18時～ 新宿駅西口
- 10月19日(月) 総がかり行動実行委員会 「19日行動」18時30分～ 国会議員会館前
- 10月26日(月) 総がかり行動実行委員会 臨時国会開会日行動 12時～ 国会議員会館前
- 11月3日(火) 11・3国会正門前行動 13時30分～